

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	平成25年10月11日
【四半期会計期間】	第72期第1四半期（自 平成25年6月1日 至 平成25年8月31日）
【会社名】	ダイト株式会社
【英訳名】	Daito Pharmaceutical Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大津賀 保信
【本店の所在の場所】	富山県富山市八日町326番地
【電話番号】	076（421）5665（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員経営企画室長 埜村 益夫
【最寄りの連絡場所】	富山県富山市八日町326番地
【電話番号】	076（421）5665（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員経営企画室長 埜村 益夫
【縦覧に供する場所】	ダイト株式会社東京支店 （東京都千代田区内神田三丁目6番2号） ダイト株式会社大阪支店 （大阪府大阪市中央区道修町二丁目3番8号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第71期 第1四半期連結 累計期間	第72期 第1四半期連結 累計期間	第71期
会計期間	自平成24年6月1日 至平成24年8月31日	自平成25年6月1日 至平成25年8月31日	自平成24年6月1日 至平成25年5月31日
売上高(千円)	6,964,945	7,058,910	28,956,292
経常利益(千円)	648,062	664,055	2,541,381
四半期(当期)純利益(千円)	390,836	403,777	1,786,636
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	464,135	402,322	2,454,816
純資産額(千円)	11,712,069	15,179,420	15,073,717
総資産額(千円)	32,202,547	35,444,526	34,762,268
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	43.64	40.84	194.13
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	36.4	41.9	42.4

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の概況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、個人消費が株価の上昇や景気回復の期待感による消費マインドの改善を背景に好調に推移しました。また震災復興に加え国土強靱化政策等による公共投資が本格化しており、緩やかに持ち直す動きがみられました。一方、金融市場では米国の金融緩和の縮小懸念や、中国経済成長の鈍化等の影響を受けて小康状態が続きました。

医薬品業界におきましては、平成25年4月に厚生労働省より「後発医薬品のさらなる使用促進のためのロードマップ」が公表され、今後はその数量シェアを平成30年3月末までに新計算方式で60%以上を目標とすることになり、今後も引き続きジェネリック医薬品の使用促進が推し進められることになりました。その一方で、ジェネリック医薬品メーカーには、「安定供給」「品質に対する信頼性の確保」「情報提供」への取組み強化が求められています。

このような状況のもと、当社グループは引き続き生産活動の充実を図りながら積極的な営業活動を展開し、その結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高7,058,910千円（前年同期比1.4%増）、営業利益652,491千円（前年同期比0.8%増）、経常利益664,055千円（前年同期比2.5%増）、四半期純利益403,777千円（前年同期比3.3%増）となりました。

なお、当連結会計年度より、四半期連結会計期間末日を一致させることで連結財務諸表のより適正な開示を図るため、連結子会社である大和薬品工業株式会社の決算日を従来の3月31日から11月30日に変更しております。この決算期変更に伴い、当第1四半期連結累計期間は、平成25年4月1日から平成25年8月31日までの5ヶ月間を連結しております。

販売品目ごとの状況をみますと、原薬では、血管拡張剤原薬及び抗アレルギー剤原薬などのジェネリック医薬品向け原薬の販売が順調に推移いたしました。

製剤では、医療用医薬品において、自社開発のジェネリック医薬品で前年同期に新規製品の販売があった事や、国内大手医薬品メーカーからの製造受託の減少等があり、厳しい状況で推移いたしました。また一般用医薬品においては、一部の既存品目で伸びがみられたものの、市場自体の伸び悩み等の影響もあり厳しい状況で推移いたしました。

健康食品につきましては、価格競争等により厳しい状況で推移いたしました。

（2）財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末より682,257千円増加し、35,444,526千円となりました。これは主に、現金及び預金の減少1,370,509千円などがあった一方で、電子記録債権の増加760,293千円、仕掛品の増加602,240千円、原材料及び貯蔵品の増加560,837千円並びに有形固定資産の増加416,862千円などがあったことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末より576,553千円増加し、20,265,105千円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金の増加621,259千円、流動負債その他に含まれる設備関係支払手形の増加573,463千円及びファクタリング債務の増加518,069千円などがあった一方で、長期借入金の減少472,732千円並びに短期借入金の減少440,000千円、流動負債その他に含まれる未払費用の減少244,684千円などがあったことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末より105,703千円増加し、15,179,420千円となりました。これは主に、利益剰余金の増加107,208千円などがあったことによるものであります。

これらの結果、自己資本比率は前連結会計年度より0.5ポイント低下し、41.9%となっております。

（3）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

（4）研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は305,937千円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	28,000,000
計	28,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年8月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年10月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,885,968	9,885,968	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	9,885,968	9,885,968	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成25年6月1日～ 平成25年8月31日	-	9,885,968	-	3,120,301	-	3,006,492

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年5月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,875,700	98,757	-
単元未満株式	普通株式 9,968	-	-
発行済株式総数	9,885,968	-	-
総株主の議決権	-	98,757	-

【自己株式等】

平成25年8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ダイト株式会社	富山県富山市八日町326番地	300	-	300	0.00
計	-	300	-	300	0.00

(注) 当第1四半期会計期間末現在、自己株式を389株所有しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成25年6月1日から平成25年8月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年6月1日から平成25年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,149,061	2,778,552
受取手形及び売掛金	9,298,457	8,941,624
電子記録債権	351,559	1,111,853
商品及び製品	892,027	976,142
仕掛品	1,589,308	2,191,548
原材料及び貯蔵品	1,536,652	2,097,490
その他	770,564	824,480
貸倒引当金	55,420	56,134
流動資産合計	18,532,211	18,865,557
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,961,236	6,996,316
機械装置及び運搬具(純額)	3,718,111	3,612,108
その他(純額)	2,312,684	2,800,470
有形固定資産合計	12,992,032	13,408,895
無形固定資産	558,343	560,957
投資その他の資産		
投資有価証券	2,326,175	2,252,192
その他	399,259	402,432
貸倒引当金	45,754	45,509
投資その他の資産合計	2,679,680	2,609,116
固定資産合計	16,230,057	16,578,968
資産合計	34,762,268	35,444,526
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,185,922	3,807,182
短期借入金	4,070,000	3,630,000
1年内返済予定の長期借入金	2,538,239	2,566,028
未払法人税等	292,973	238,512
引当金	71,752	213,528
その他	3,465,894	4,325,876
流動負債合計	13,624,782	14,781,128
固定負債		
長期借入金	4,869,725	4,396,993
退職給付引当金	207,788	188,967
その他	986,254	898,015
固定負債合計	6,063,768	5,483,977
負債合計	19,688,551	20,265,105

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,120,301	3,120,301
資本剰余金	3,006,492	3,006,492
利益剰余金	7,828,010	7,935,218
自己株式	421	471
株主資本合計	13,954,383	14,061,541
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	646,205	581,688
為替換算調整勘定	149,783	193,627
その他の包括利益累計額合計	795,988	775,315
少数株主持分	323,345	342,564
純資産合計	15,073,717	15,179,420
負債純資産合計	34,762,268	35,444,526

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年6月1日 至 平成24年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年6月1日 至 平成25年8月31日)
売上高	6,964,945	7,058,910
売上原価	5,408,008	5,561,535
売上総利益	1,556,937	1,497,375
返品調整引当金戻入額	519	1,028
差引売上総利益	1,557,456	1,498,404
販売費及び一般管理費	910,012	845,912
営業利益	647,444	652,491
営業外収益		
受取利息	14	3,343
受取配当金	19,601	27,119
負ののれん償却額	469	-
為替差益	3,509	-
受取保険金	2,503	659
その他	11,369	9,033
営業外収益合計	37,468	40,155
営業外費用		
支払利息	33,740	25,022
為替差損	-	1,736
その他	3,109	1,833
営業外費用合計	36,850	28,591
経常利益	648,062	664,055
特別利益		
投資有価証券売却益	200	-
補助金収入	-	8,456
特別利益合計	200	8,456
特別損失		
固定資産除却損	1,600	4,334
固定資産圧縮損	-	8,456
投資有価証券評価損	976	-
その他	-	693
特別損失合計	2,576	13,484
税金等調整前四半期純利益	645,685	659,028
法人税等	254,849	255,086
少数株主損益調整前四半期純利益	390,836	403,941
少数株主利益	-	164
四半期純利益	390,836	403,777

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年6月1日 至 平成24年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年6月1日 至 平成25年8月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	390,836	403,941
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	73,298	64,517
為替換算調整勘定	0	62,897
その他の包括利益合計	73,298	1,619
四半期包括利益	464,135	402,322
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	464,135	383,103
少数株主に係る四半期包括利益	-	19,218

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結子会社の事業年度等に関する事項の変更)

従来、連結子会社である大和薬品工業株式会社の決算日は3月31日であり、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っていましたが、四半期連結会計期間末日を一致させることで連結財務諸表のより適正な開示を図るため、当第1四半期連結会計期間より、決算日を11月30日に変更しております。

この決算期の変更に伴い、当第1四半期連結累計期間は、平成25年4月1日から平成25年8月31日までの5ヶ月間を連結しており、決算期変更した連結子会社の平成25年4月1日から平成25年5月31日までの売上高は558,640千円、営業利益は84,434千円、経常利益は79,111千円、税金等調整前四半期純利益は78,947千円であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

債務保証

次の会社の武田薬品工業(株)からの買掛債務に対して債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成25年5月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成25年8月31日)
アポットジャパン(株)	167,548千円	アポットジャパン(株)	125,024千円
(株)富士薬品	86,992	パナケイア製薬(株)	43,905
テイカ製薬(株)	9,780	キョーリンリメディオ(株)	15,607
(株)パナケイア製薬	9,172	佐藤薬品工業(株)	11,906
キョーリンリメディオ(株)	8,419	東洋製薬化成(株)	6,657
佐藤薬品工業(株)	6,846	内外薬品(株)	3,912
東洋製薬化成(株)	6,657	テイカ製薬(株)	3,260
日医工(株)	2,347	常盤薬品工業(株)	1,043
常盤薬品工業(株)	1,782	(株)島伊兵衛薬品	304
第一薬品工業(株)	1,043	(株)廣貴堂	269
富山薬品(株)	130		
合計	300,720	合計	211,889

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年6月1日 至 平成24年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年6月1日 至 平成25年8月31日)
減価償却費	603,757千円	614,043千円
負ののれんの償却額	469	-

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成24年6月1日 至 平成24年8月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年8月28日 定時株主総会	普通株式	268,699	30	平成24年5月31日	平成24年8月29日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額には、70周年記念配当5円を含んでおります。

当第1四半期連結累計期間(自 平成25年6月1日 至 平成25年8月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年8月29日 定時株主総会	普通株式	296,568	30	平成25年5月31日	平成25年8月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成24年6月1日 至 平成24年8月31日)

当社の報告セグメントは、「医薬品事業」のみであり、その他の事業セグメントの重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成25年6月1日 至 平成25年8月31日)

当社の報告セグメントは、「医薬品事業」のみであり、その他の事業セグメントの重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年6月1日 至平成24年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年6月1日 至平成25年8月31日)
1株当たり四半期純利益金額	43円64銭	40円84銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	390,836	403,777
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	390,836	403,777
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,956	9,885

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年10月11日

ダイト株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 近藤 久晴 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中川 敏裕 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているダイト株式会社の平成25年6月1日から平成26年5月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成25年6月1日から平成25年8月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年6月1日から平成25年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ダイト株式会社及び連結子会社の平成25年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。